

マーケット・レター

2026年5月18日

フランクリン・テンプレトン・ジャパン シニアリサーチアナリスト 和泉 祐一

2026年は豪ドル相場の堅調な推移が続く

2026年は豪ドル相場の堅調が続いています。米ドルに対しては1豪ドル=0.72米ドル台と強含みの傾向にあるほか、対円相場も1豪ドル=114円台に豪ドル高・円安が進行しています（図1）。

2026年初来の主要通貨の騰落率を比較してみても、米ドルや円に対する豪ドルの底堅い上昇が顕著となっています。5月13日時点で豪ドルは対米ドルで年初来8.5%上昇している一方、対円でも同9.3%の上昇となるなど、米ドルからの通貨分散先として豪ドルが見直されつつあることが示唆されています（図7・8）。

豪州準備銀行は今年3回目の利上げを決定

豪ドルの堅調な上昇を後押しする要因として、豪州準備銀行（RBA）が主要国に先駆けて利上げに転じたことが挙げられます。RBAは5月5日の理事会で今年3回目の利上げを決定し、政策金利を4.35%へ引き上げました（図2）。

RBAの声明文では、足元の中東情勢の影響もあり、「インフレ率が当面目標を上回る水準に留まる可能性が高い」と言及され、インフレ上振れリスクに対する警戒姿勢が示されました。最新のRBAの経済見通しでは、基調インフレ率がインフレ目標のレンジ内（2～3%）に回帰するのは2027年後半と見込まれています（図3）。

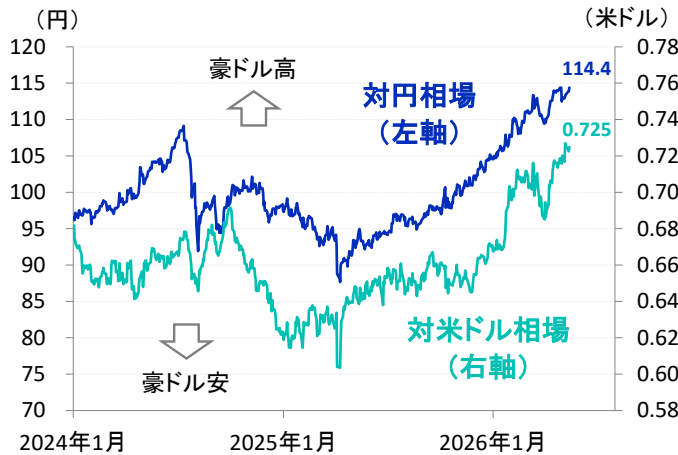
ブロックRBA総裁は理事会後の会見において、3回の利上げを経て政策金利の水準が「やや引き締めの」領域に入りつつあると述べ、利上げ局面の終了が近づいていることを示唆しました。金利先物市場では、年末までに1回程度の追加利上げが織り込まれています。

豪ドル高に対するRBAの警戒姿勢は依然限定的

一方、足元で進行している豪ドル高に対するRBAの警戒感は限定的に留まっている模様です。RBAの声明文では、金利上昇と豪ドル高によって今年に入り金融環境が引き締まっているものの、「家計および企業への信用供給は十分に行われている」と豪州経済は一定の耐性を保っているとの評価が示されました。

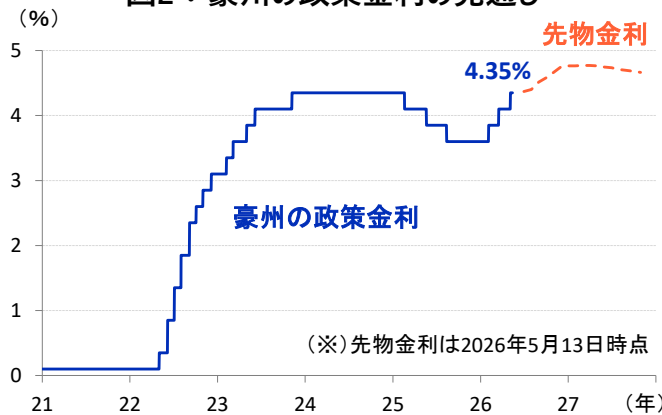
むしろ豪ドル高には輸入物価の低下を通じて、インフレを抑制する効果も期待されます。現在のRBAの懸念の中心はインフレであり、インフレへの警戒が優先される局面においては、豪ドル高に対する明確なけん制姿勢が打ち出される可能性は低いと考えられます。

図1：豪ドル相場（対米ドル、対円）の推移



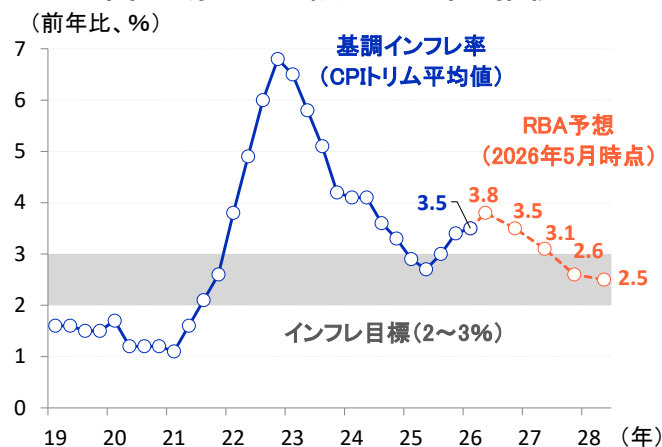
(出所) ブルームバーグ (期間) 2024年1月2日～2026年5月13日

図2：豪州の政策金利の見通し



(出所) ブルームバーグ (期間) 2021年1月1日～2026年5月13日
(注) 金利先物は2026年6月限～2027年10月限。

図3：豪州の基調インフレ率の推移



(出所) 豪州政府統計局、豪州準備銀行 (RBA)
(期間) 2019年1Q～2026年1Q

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

予算案は財政再建と生活支援の両立を目指す

一方、財政政策の面では、5月12日に豪州政府は2026年度（2026年7月～2027年6月）の予算案を公表しました。インフレへの対応が中心課題として浮上する中、今回の予算案では**財政再建と生活支援の両立を目指す計画**が示されました。

予算案の計画では、歳出抑制策の効果もあり、**2026年度の基礎的財政収支はGDP比1.0%の小幅の赤字を見込み、中期的には2035年度に黒字化する見通し**です（図4）。不確実性の高い世界情勢の中、政府は財政の緩やかな改善基調を維持し、**将来的な減税も視野に入れた財政発動余力を残している**と言えます。

加えて、今回の予算案では、住宅市場の構造改革も政策の焦点となっています。近年の住宅価格の高騰によって世代間の資産格差が広がる中、税制の見直し（投資を抑制し居住者を優先する方針）や住宅インフラの整備などの施策が盛り込まれました（図5）。

豪州は世界的なエネルギー危機への耐性を維持

また、イラン情勢の悪化が長期化の様相を呈する中、世界的にエネルギー価格の高止まり傾向が続いています。

これに対して、**エネルギー資源の純輸出国である豪州は、エネルギー危機への耐性を有している**と考えられます（図9）。豪州は石油製品（原油から精製されるガソリン、軽油、ジェット燃料などの石油関連製品）を輸入に依存している面はあるものの、豪州政府は天然ガスや重要鉱物の供給国としての優位性を背景に、燃料供給の確保を進める資源外交を展開しています。

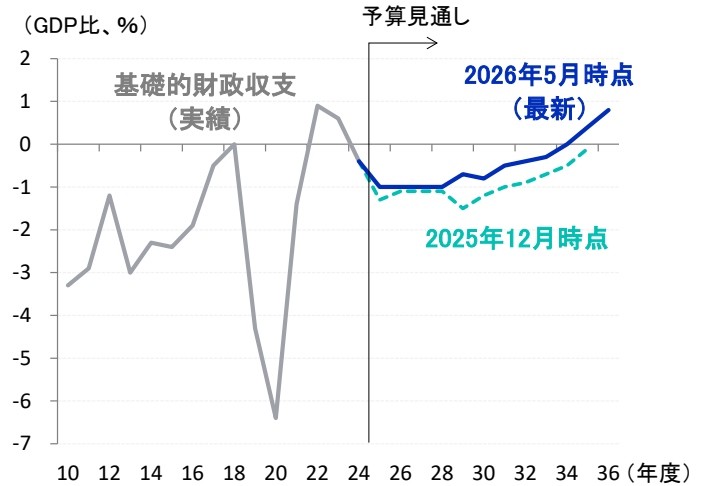
幅広い資源の価格上昇も豪ドル相場の追い風

足元では、**豪州の主要輸出資源である天然ガスや石炭、アルミ、銅などに価格上昇が広がっていることも、資源国通貨の豪ドルにとって追い風になっている**と考えられます（図6）。

石炭は、石油・ガスに代わるエネルギー源としてアジアでの需要が拡大しつつあります。一方、金属市況に関しては、中東湾岸諸国への供給依存度が高いアルミはイラン情勢悪化を受けて需給のひっ迫と価格上昇が続いているほか、銅は世界的なデータセンターや電気自動車向けの需要の高まりから史上最高値圏で推移しています。

今後、米国とイランが早期の停戦で合意した場合でも、戦争被害を受けた中東のインフラ復旧とエネルギー輸出の本格的な回復には一定の期間を要すると見込まれます。戦争収束後も、**主要国によるエネルギー調達の分散化が進むとみられ、地政学的リスクを回避した豪州産のエネルギー資源への再評価が進む**ことが期待されます。

図4：豪州政府の基礎的財政収支の見通し



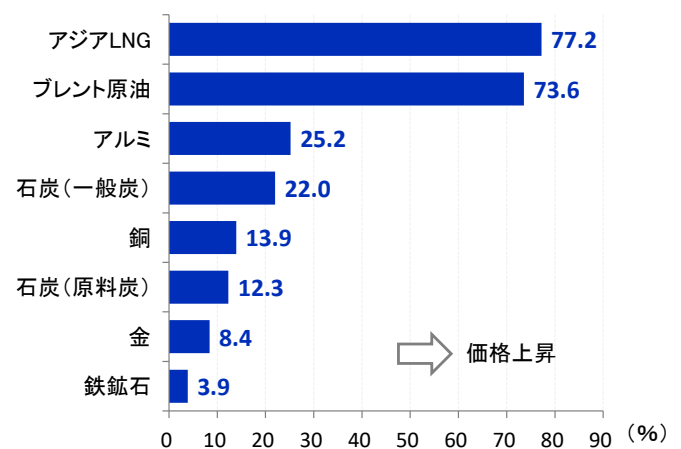
(出所) 豪財務省 (期間) 2010年度～2036年度
(注) 年度は各年7月～翌年6月。

図5：豪州政府の予算案の主な政策の概要

歳出抑制	国家障害者保険制度の見直しや補助金・行政コストの削減など、総額640億豪ドル規模の歳出抑制策を進める
生活費対策	労働者向けの年間最大250豪ドルの税額控除の恒久化
	2026年7月から低所得層向けの所得税減税を実施
税制改革	2026年4月から3か月間、燃料物品税を半減させ、大型車両の道路通行料をゼロにする
	2027年7月よりネガティブ・ギアリング(不動産投資の赤字を他所得と相殺できる税制)の対象を新築住宅に限定 キャピタルゲイン税の50%控除を廃止し、2027年7月よりインフレ連動方式に移行(30%の最低課税)
住宅インフラの整備	今後10年間で最大6万5,000戸の住宅建設を推進
	道路、電力、上下水道など、住宅建設を支えるインフラ整備を支援
燃料安全保障の強化	政府が管理する備蓄制度を創設(燃料備蓄量を50日分に増やす)

(出所) 豪財務省、各種報道

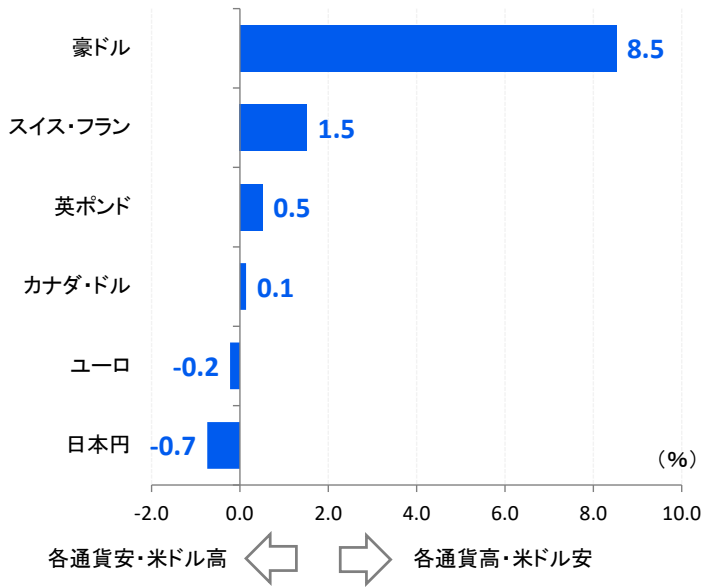
図6：2026年初来の主要資源価格の騰落率



(出所) ブルームバーグ
(注) すべて米ドル建ての先物価格。2026年5月13日時点。

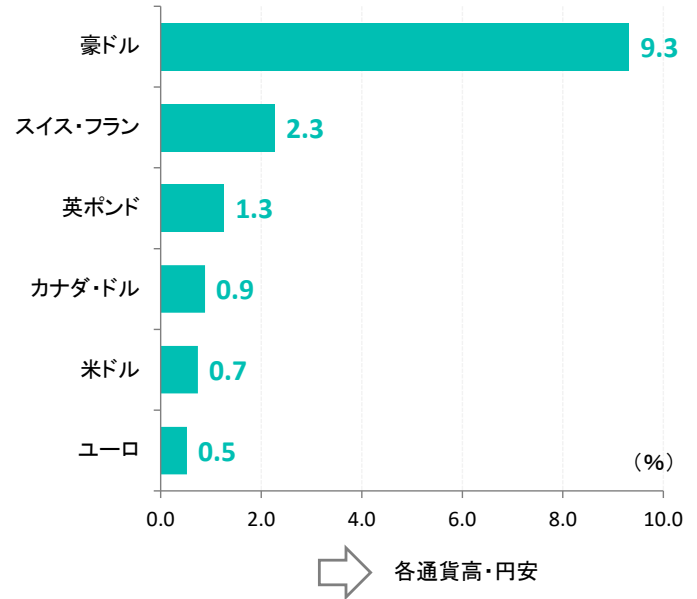
●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図7：2026年初来の主要通貨の騰落率（対米ドル）



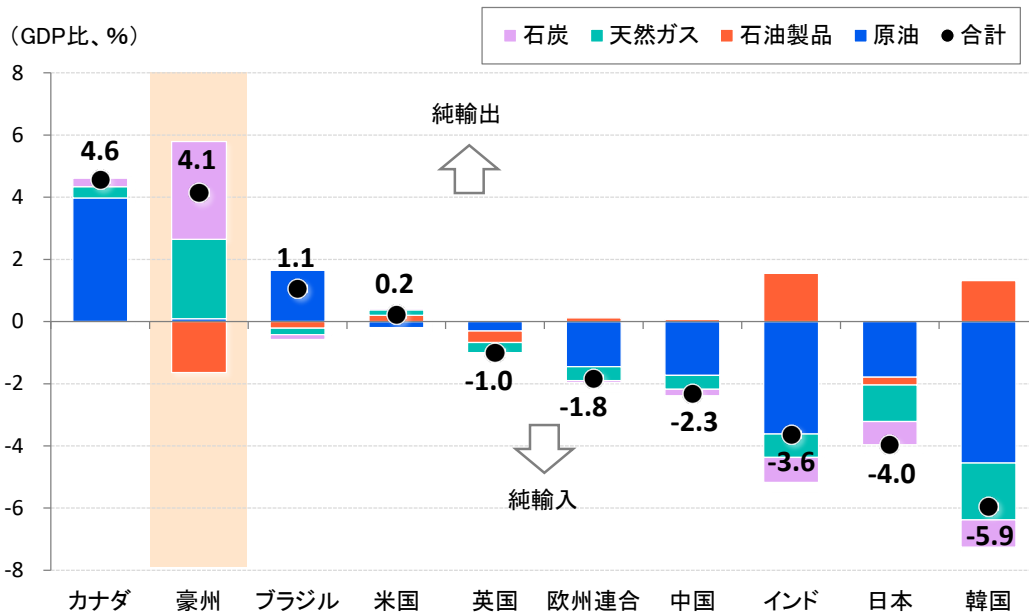
(出所) ブルームバーグ (注) 2026年5月13日時点。

図8：2026年初来の主要通貨の騰落率（対円）



(出所) ブルームバーグ (注) 2026年5月13日時点。

図9：主要国のエネルギー資源の貿易収支の要因分解



(出所) 国連、国際通貨基金 (IMF) (注) 2024年のデータ。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会